

令和5年度 災害対策特別委員会行政視察報告書

1 視察日

令和5年10月23日（月）～24日（火）

2 参加委員7人

宮崎朋子（委員長）、橋爪法一（副委員長）

本山正人 橋本洋一 波多野一夫 渡邊隆 こんどう彰治

3 視察先

（1）女川原子力 PR センター/東北電力 女川原子力発電所
（宮城県牡鹿郡女川町塚浜字前田1番）

（2）女川町役場
（宮城県牡鹿郡女川町女川1丁目1番1号）

4 視察の目的・テーマ

（1）東日本大震災時、甚大な被害を免れた女川原子力発電所における防災、減災体制や施設における取り組みなどを学び、本市における原子力災害時の対応や危機管理のあり方を学ぶ。

（2）女川町における原子力防災計画などを学び、本市における原子力災害時の対応や危機管理のあり方を学ぶ。

5 視察概要

（1）女川原子力 PR センター/東北電力 女川原子力発電所
センターにて、女川原子力発電所の歴史、設備の概要、危機管理にかかわる対策など基本的なことを聴いた後、東日本大震

災時の状況と対応を詳しく説明された。そこでは、①津波は13m となったが、女川原発は14.8m で建設していたため、甚大な被害は免れた。②地震で、牡鹿半島全体が約1m 地盤沈下した。③1号機と3号機は運転中、2号機は起動中であったが、自動停止と冷温停止、そして放射線が外部に漏れないよう閉じ込めることができた。④主な被害としては、電源系統、2号機原子炉建屋付属棟へ海水が流入した、また、引き波で重油タンクが倒壊した、ことなどが主な説明内容である。その後、防潮堤や発電所施設を専用バスで巡回、見学。写真撮影、録音は禁止だった。

(2) 女川町役場

女川町の原子力防災対策について担当課長などから説明を受けた。原子力防災の説明にあたっては、策定された「女川地域の緊急時対応」に基づいて、緊急事態の防護措置の考え方、PAZ、準PAZ及びUPZの各自治体における広域避難先、各エリアにおける避難、屋内避難、一時移転の考え方、各エリアにおける実情に応じた対応策、安定ヨウ素剤の事前配布、備蓄と緊急配布などについて説明していただいた。詳細は内閣府のホームページを参照されたい。

柏崎刈羽原発関連地域でも「緊急時対応」の検討が進んでいるが、それが策定された地域で、現地の対策を担う自治体関係者から説明を聴くのは初めてだった。今後、内閣府や原発立地地域、その周辺地域の自治体がどういうことをしようとしているかが理解できた。また、女川原発の南側の5キロ以上のUPZ地域は準PAZ地域として、通常のUPZ地域とは区別されていることも明らかにされた。ひと言でいえば、「海上ルートで避難するかPAZ圏内を通らなければ避難地へ行けないUPZ地域」ということになる。この設定の仕方が柏崎刈羽原

発地域でも出てくるのかどうかはわからないが、そういう地域の避難は特別の困難が予想されるだけに注目した。

6、所感

(1) 女川原子力 PR センター/東北電力 女川原子力発電所

国の安全対策における基準も今までよりもより厳しく、様々な災害を想定した新基準となっていることから、建物や動線、情報などのセキュリティーと防災減災対策が徹底されていることを理解できた。しかしながら、何重にも対策や訓練を行っていても、災害はいつ起こるかわからない。常に想像力と危機管理意識を持ちながらの業務の遂行が必須である。

(2) 女川町役場

女川町役場での研修では、防災計画ではなく、内閣府の「女川地域の緊急時対応」に基づいて説明していただいた。これが最新の対策と理解した。となると、「柏崎刈羽地域の緊急時対応」の中身に注目しなければならない。女川町のほとんどが海に囲まれており、特殊な地形となっている。

災害時の避難にあたって、原子力発電所近辺を通過しなければならない事態もあり得るということもわかった。また、出島での島民の避難や陸路での避難が不可能の場合には、海路での輸送の想定も策定している。担当者の説明では、避難を含めた防災計画についての住民の認識は、震災前は2～3割程度であったが、現在は7～8割程度まで上がっているとのことであった。住民との情報共有がいかに大事であるかを知った。

「屋内退避での感染症対策」に関しては、「避難者が少ないときは対応できていたが、多くなった時は難しいと感じている」と率直な回答があった。女川地域でもこの対策は進んでいない。

「屋内退避での感染症対策」「複合災害時の対応」は特定地域の

ことではなく、原発をかかえる地域の共通した課題である。これらは科学者などの英知を結集して早急に対策を確立してほしいものだ。

主たるテーマではなかったが、女川町では大震災時に議会代表も入った災害対策本部が設置されたことを知った。これは当市においても検討課題だと思われる。

その他、雪国である当市の避難経路や迂回路などについての体制づくりや情報発信(当市の地域、気象条件に合った避難対策の強化)、高齢化に伴うデジタルの推進とデジタルデバイドへの対応策も検討すべき課題と考える。